

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場会社名 株式会社 リミックスポイント
 コード番号 3825 URL <http://www.remixpoint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 吉川 登

(氏名) 栗原 一成

TEL 03-6206-2220

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	226	△30.0	△53	—	△58	—	△39	—
21年3月期第1四半期	323	—	△129	—	△134	—	△137	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4,833.65	—
21年3月期第1四半期	△16,666.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,098	△145	△13.2	△17,628.41
21年3月期	1,294	△115	△9.1	△14,353.88

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 △145百万円 21年3月期 △118百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	521	△35.8	△35	—	△43	—	△19	—	△2,342.37
通期	1,102	△24.8	8	—	△6	—	15	—	1,932.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------|-------------|--------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 8,370株 | 21年3月期 | 8,370株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 120株 | 21年3月期 | 120株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 8,250株 | 21年3月期第1四半期 | 8,250株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断を下される様お願い致します。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来のグローバル金融市場の混乱による景気低迷が最悪期を脱し、回復の兆しもみられるようになってまいりましたが、依然として企業収益、設備投資、雇用環境は厳しい状況が続いております。

情報サービス産業界におきましても、依然として厳しさは続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間において当社グループは、引き続き既存顧客との関係を深堀するとともに、Corporate CAST（コーポレートキャスト）のカスタマイズ版Corporate CAST Publicの提供開始など既存製品のバージョンアップ及び新規共同開発プロダクトを進めるなどの収益確保策を推進し売上高は226百万円（前年同期比30%減）、固定費等のコスト削減に努め営業損失53百万円（前年同期は営業損失129百万円）、経常損失58百万円（前年同期は経常損失134百万円）、また4月に子会社1社（株式会社パスタカード）の売却による売却益及び訴訟取下げに伴う費用発生等により四半期純損失39百万円（前年同期は四半期純損失137百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,098百万円となり、前連結会計年度末（1,294百万円）に比べ196百万円減少となりました。その主な要因は、売掛金67百万円の減少、のれん86百万円の減少などによるものです。

負債合計は1,243百万円となり、前連結会計年度末（1,409百万円）に比べ166百万円減少となりました。その主な原因は、買掛金21百万円の減少、前受金63百万円の減少、短期借入金15百万円の減少などによるものです。

なお純資産は、△145百万円となり、前連結会計年度末（△115百万円）に比べ、30百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は40百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5百万円増加致しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は38百万円となりました。これは主に第1四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純損失39百万円、前受金の減少62百万円、売上債権の増加58百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は68百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入60百万円、敷金の回収による収入54百万円、敷金の差入による支出26百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出34百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間につきましては、平成21年6月15日に開示いたしました当期業績予想に対し、堅調に推移いたしており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（たな卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、当第1四半期連結会計期間においても、営業損失53,422千円、四半期純損失39,877千円計上し、この結果145,434千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは154,712千円のマイナスであり、当第1四半期連結会計期間においても38,828千円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該状況を解消すべく、平成21年6月26日開催の取締役会において第三者割当増資300百万円及び新株予約権31百万円の発行決議を行い、平成21年7月31日に全額入金されており、債務超過の解消及び金融機関への返済金の一部を確保しております。

また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面の強化、開発面での効率化を行ってまいります。前第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等を行い、今後これまでに以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めております。

しかし、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,860	135,693
受取手形及び売掛金	61,561	130,596
製品	17,732	28,850
仕掛品	8,400	—
前払費用	33,304	31,095
繰延税金資産	3,812	3,812
未収消費税等	418	5,312
その他	33,224	28,878
貸倒引当金	—	△1,223
流動資産合計	299,314	363,016
固定資産		
有形固定資産	19,105	18,593
無形固定資産		
のれん	551,251	637,379
ソフトウェア	144,950	160,166
その他	297	310
無形固定資産合計	696,500	797,855
投資その他の資産		
投資有価証券	30,325	29,740
長期前払費用	12,448	17,519
敷金及び保証金	40,822	68,002
固定化営業債権	1,223	0
貸倒引当金	△1,223	—
投資その他の資産合計	83,596	115,262
固定資産合計	799,201	931,712
資産合計	1,098,515	1,294,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,487	29,378
短期借入金	385,050	401,000
1年内償還予定の社債	129,600	129,600
1年内返済予定の長期借入金	30,498	32,997
未払金	79,238	129,320
前受金	181,529	244,967
預り金	17,163	15,248
その他	29,479	37,533
流動負債合計	860,047	1,020,045

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	340,800	340,800
長期借入金	42,807	49,052
繰延税金負債	295	52
固定負債合計	383,902	389,905
負債合計	1,243,950	1,409,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,575	429,575
資本剰余金	349,575	349,575
利益剰余金	△907,014	△879,646
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	△145,864	△118,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429	77
評価・換算差額等合計	429	77
少数株主持分	—	3,196
純資産合計	△145,434	△115,223
負債純資産合計	1,098,515	1,294,728

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	323,550	226,507
売上原価	168,688	101,381
売上総利益	154,862	125,126
販売費及び一般管理費	283,984	178,549
営業損失(△)	△129,122	△53,422
営業外収益		
受取利息	26	75
その他	76	20
営業外収益合計	103	96
営業外費用		
支払利息	5,487	4,805
その他	491	9
営業外費用合計	5,979	4,814
経常損失(△)	△134,998	△58,141
特別利益		
子会社株式売却益	—	30,401
その他	51	—
特別利益合計	51	30,401
特別損失		
リース解約損	519	—
事務所移転費用	1,341	1,312
和解金	—	10,000
その他	—	515
特別損失合計	1,860	11,827
税金等調整前四半期純損失(△)	△136,807	△39,567
法人税、住民税及び事業税	671	310
法人税等合計	671	310
少数株主利益	23	—
四半期純損失(△)	△137,502	△39,877

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△136,807	△39,567
減価償却費	27,346	22,252
のれん償却額	44,071	39,177
受取利息及び受取配当金	△26	△75
支払利息	5,487	4,805
売上債権の増減額(△は増加)	126,304	58,773
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,793	2,717
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,494	△21,861
その他	△49,463	△100,438
小計	△86,374	△34,217
利息及び配当金の受取額	26	75
利息の支払額	△3,095	△2,495
法人税等の支払額	△1,042	△2,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,485	△38,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	—	690
有形固定資産の取得による支出	—	△11,283
無形固定資産の取得による支出	△5,784	△5,498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	60,601
敷金の差入による支出	—	△26,974
敷金の回収による収入	5,752	54,154
子会社株式の取得による支出	△3,000	—
その他	601	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,430	68,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	18,050
短期借入金の返済による支出	△61,164	△34,000
長期借入金の返済による支出	△7,239	△8,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,403	△24,694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△161,319	5,166
現金及び現金同等物の期首残高	443,857	35,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	282,538	40,860

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、当第1四半期連結会計期間においても、営業損失53,422千円、四半期純損失39,877千円計上し、この結果145,434千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは154,712千円のマイナスであり、当第1四半期連結会計期間においても38,828千円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該状況を解消すべく、平成21年6月26日開催の取締役会において第三者割当増資300百万円及び新株予約権31百万円の発行決議を行い、平成21年7月31日に全額入金されており、債務超過の解消及び金融機関への返済金の一部を確保しております。

また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面の強化、開発面での効率化を行ってまいります。前第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等を行い、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めております。

しかし、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは、その他の事業（音楽ソフトの流通事業）を平成20年11月に売却しております。当第1四半期連結累計期間より、ソフトウェア開発関連事業の単一セグメントとなっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。